



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
 コード番号 8541
 (URL <http://www.himegin.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証各第1部
 本社所在都道府県 愛媛県

代表者 役職名 頭取 氏名 中山 紘治郎
 問合せ先責任者 役職名 企画広報部長 氏名 石丸 正信
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日
 親会社名 (コード番号: -)
 米国会計基準採用の有無 有・無

TEL (089)933-1111
 特定取引勘定設置の有無 有・無
 親会社における当社の議決権所有比率 - %

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	44,725	6.7	6,809	34.7	3,309	54.3
17年3月期	41,934	2.3	5,055	33.9	2,144	30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	21 70	- -	5.1	0.4	15.2
17年3月期	14 12	- -	3.6	0.3	12.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 13百万円 17年3月期 9百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 150,484,474株 17年3月期 149,073,886株
 会計処理の方法の変更 有・無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本 比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	1,621,119	68,852	4.2	431 63	(速報値) 8.62
17年3月期	1,598,802	60,833	3.8	407 54	8.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 159,514,731株 17年3月期 149,267,803株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	35,359	16,248	634	115,413
17年3月期	58,462	10,094	7,089	133,881

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,900	3,400	2,050
通期	42,300	8,400	5,100

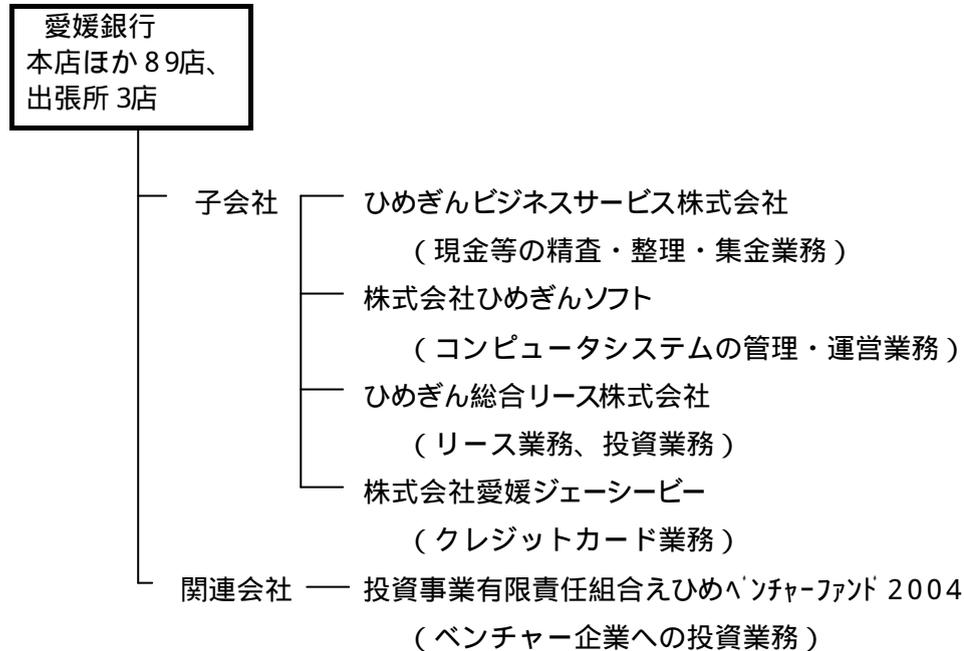
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 97銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

企業集団の状況

当行、当行の連結子会社4社及び関連会社1社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。当年度末の配当につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、1株当たり50銭増額し3円00銭(年間5円50銭)を予定しております。

また、平成18年5月1日施行の会社法において配当に関する回数制限の撤廃が行われることとなりましたが、現在のところ、当行におきましては配当制度について特段の変更を予定しておりません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は投資単位の引下げが、投資家層の拡大による長期安定的な株主の増加を図る有用な施策と認識しておりますが、現段階におきましては具体的な対応策・時期等は未定であります。

4. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行では、平成16年4月より、地域のお客様に親しまれ、信頼される銀行を目指して“健全性の向上”“収益力の強化”“組織力の強化”をスローガンに掲げた2年間の「第11次中期経営計画」を推進してまいりました。この中期経営計画の主要計数目標を期間中に達成し、この4月からは計画期間を3年間とする第12次中期経営計画をスタートさせました。「地域NO.1の金融サービスの提供」を経営指針に掲げ、「お客様ロイヤルティの追求」「ジョブロイヤルティの追及」「コーポレートガバナンスの強化」を基本方針とし、マーケティングの概念を取り入れ、お客様の利便性向上や行員の提案能力の強化、そして意欲と能力のある人材が活躍できるような制度面の充実などに積極的に取り組んでまいります。

なお、第12次中期経営計画において最終年度の目標とする主な経営指標は次のとおりです。

< 経営指標 >	期間中の計数目標値
コア業務純益	140億円以上
不良債権比率	3%以下
自己資本比率(国内基準)	9%以上
OHR(コア業務粗利益ベース)	60%未満

5. 対処すべき課題

地域金融機関には地域経済活性化に貢献するため、地域金融機能の円滑化や、お客様本位の金融サービス・金融商品の提供を迅速かつ適切に行うことが求められています。

当行は、ますます多様化・高度化するお客様のニーズに適時・適切に対応し、当行が本来得意とする事業再生分野をはじめ各分野での問題解決能力を高めていくため、創業・新事業支援として「中小企業ベンチャーサポートチーム」の発足や、事業再生の取組として「えひめ中小企業再生ファンド」設立への参加等、地域経済の活性化のために積極的に活動してまいりました。

また、社会貢献活動として、産業経済の発展や伝統文化の継承に対する顕彰や助成活動を行うとともに、預金者保護の取組として、偽造・盗難キャッシュカード被害の補償対応や、雇用延長について四国内の金融機関としては初めて定年退職者再雇用制度を導入するなど、様々な取組を行ってまいりました。

これらの活動をとおして「小回りがきいて、面倒見がよい」銀行となるよう不断の努力を重ね、また、リスク管理体制の充実を図り、コスト競争意識を身につけることで、強固な経営体質を構築するとともに、積極的な情報開示を通じて透明性の高い経営に徹する所存でございます。

今後とも引き続き、地域の皆さまに信頼され、皆さまとともに発展する「ふるさと銀行」として、健全で安定して成長する銀行を目指してまいります。

6. 親会社等に関する事項

親会社等に該当するものはございません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 損益概況

当期のわが国経済は、順調な企業収益の回復に伴い、設備投資や個人消費といった内需主導による景気の回復感が一段と強まりました。

愛媛県内における経済情勢につきましても、造船や製紙業界を中心に設備投資が増加しており、緩やかながら持ち直しの動きが続いています。

一方、銀行業界におきましては、金融制度面で他業態から銀行業への参入や郵政事業民営化などの金融改革が一層進展するとともに、金融政策面では量的緩和政策が解除されるなど大きな転換期を迎えています。このようななか、不良債権処理に一応の目処がついたことから、金融機関の経営は守りから攻めに転換し、競争環境は一段と厳しくなっています。

このような金融経済情勢のもと、当行は、常にお客様本位の営業に徹するとともに、資金の効率的運用と経費削減に努めました結果、次のような業績をあげることができました。

損益につきましては、資産の健全化のため、より厳格な資産の自己査定を行い、引当処理を積極的に進めるとともに、資金の効率運用と投資信託の販売等に積極的に努めました。その結果、役務取引等収益は前年度比10億90百万円増加の44億14百万円を計上し、連結経常利益は68億9百万円となり、当行単体で過去最高のコア業務純益131億36百万円を計上いたしました。また、当期純利益は当初予想を上回る33億9百万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため特段の記載事項はございませんが、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

(2) 次期の見通し

平成19年3月期の当行連結グループの業績につきましては、資産内容の健全化を更に進め、一層の資金の効率運用、リスク管理、経費節減に努力し、経常収益423億円、経常利益84億円、当期純利益51億円をそれぞれ予想しております。

2. 財政状態

(1) 主要勘定

平成17年4月にペイオフの解禁が拡大されるなか、預金・譲渡性預金は個人預金を中心に推進しました結果、前年度末比233億円増加し、年度末残高は1兆4,475億円となりました。

貯蓄から投資への流れに対応するために、商品内容の充実に努めました結果、預り資産残高は前年度末比330億円増加し、年度末残高は693億円となりました。

貸出金は設備関連を中心とした資金需要に積極的に対応しました結果、前年度末比649億円増加し、年度末残高は1兆2,144億円となりました。

有価証券は公共債を主体に運用しましたが、債券の償還が進んだ結果、前年度末比113億円減少し、年度末残高は2,287億円となりました。

(2) 自己資本比率(国内基準)

当行単独で前年度末比0.41ポイント上昇し8.55%、連結で前年度末比0.42ポイント上昇し8.62%となっております(速報値)。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物」の年度末残高は、期首より184億67百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金の大幅な増加を主因に353億59百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の償還が進んだことから162億48百万円の収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付社債の発行や株式の発行により6億34百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の年度末残高は1,154億13百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当行、連結子会社4社及び関連会社1社(以下、当行グループという)において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 信用リスク

当行グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている四国地区内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざ

る事由の発生により、不良債権及び与信費用が増加する可能性があります。

また、当行グループは、貸出先に債務不履行等が発生した場合においても、回収の効率性・実効性等の観点から債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない可能性や追加貸出を行って支援をする可能性があります。かかる貸出先に支援を実施した場合は、当行グループの貸出残高及び与信費用が増加する可能性があります。

(2) 市場関連リスク

当行グループは、余資運用や政策投資等の観点から、各種債券や市場性のある株式等を保有しています。保有債券については、市場金利の変動等によって債券ポートフォリオの価値が下落し、損失を被る可能性があります。また、保有株式等については、株価の変動によって価格が下落すれば、減損または評価損が発生する可能性があります。

(3) 金利リスク

当行グループは市場関連リスクのなかの1つのファクターとして金利リスクを管理しており、今後の金利情勢を勘案し、システム面及び体制面の整備を段階的に進めております。しかしながら、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と預金等による資金調達との金額・期間等のミスマッチが存在している状況において、当行グループの予期せぬ金利変動が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは、資金調達や資金運用の状況について客観的な基準で把握し、流動性管理に万全を期しておりますが、当行グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調度を余儀なくされる可能性があります。

(5) 自己資本比率に係るリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があると、要求される水準を下回った場合、監督当局から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。当行では適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

(6) 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれており、繰延税金資産が減額された場合には、自己資本比率の低下を招くこととなります。

(7) 劣後債務の借り換えに係るリスク

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当行が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

(8) 格付に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。また、日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。

(9) 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務

算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(10) 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、クレジットカード業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当行グループではこのようなリスクが内在することを認識した上で、これを防止するための事務管理規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導の強化や管理者の育成を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスク

当行グループは、勘定系・決済系等のコンピュータシステムを保有しており、お客様や各種決済機構等のシステムとネットワークで接続されています。当行グループでは、システムリスク管理規程を定め、日々システムの安定稼働の維持に努めるとともに定期的な保守点検も励行しております。しかしながら、万が一重大なシステム障害及び悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 風評リスク

当行グループの業務は預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 顧客情報に係るリスク

当行グループは、多数のお客様の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、情報管理に関するポリシーやその手続き等を策定するとともに、役職員への研修等による周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの信用力、業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較(C) (A)-(B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	116,206	134,779	18,573
コールローン及び買入手形	10,924	12,027	1,103
買 入 金 銭 債 権	69	997	928
商 品 有 価 証 券	325	171	154
有 価 証 券	228,726	240,069	11,343
貸 出 金	1,214,458	1,149,552	64,906
外 国 為 替	1,378	1,570	192
そ の 他 資 産	6,754	7,228	474
動 産 不 動 産	36,911	38,146	1,235
繰 延 税 金 資 産	12,098	15,302	3,204
支 払 承 諾 見 返 金	14,363	15,478	1,115
貸 倒 引 当 金	21,097	16,520	4,577
資 産 の 部 合 計	1,621,119	1,598,802	22,317
(負債の部)			
預 金	1,420,984	1,407,820	13,164
譲 渡 性 預 金	26,575	16,420	10,155
債券貸借取引受入担保金	39,182	44,789	5,607
借 用 金	19,658	28,392	8,734
外 国 為 替	27	647	620
社 債	13,000	6,000	7,000
そ の 他 負 債	8,809	8,145	664
退 職 給 付 引 当 金	2,789	3,525	736
繰 延 税 金 負 債	59	-	59
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,598	46
支 払 承 諾	14,363	15,478	1,115
負 債 の 部 合 計	1,552,095	1,537,818	14,277
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	172	150	22
(資本の部)			
資 本 金	15,460	13,550	1,910
資 本 剰 余 金	9,606	7,713	1,893
利 益 剰 余 金	27,984	24,665	3,319
土 地 再 評 価 差 額 金	8,289	9,718	1,429
その他有価証券評価差額金	7,633	5,412	2,221
自 己 株 式	122	227	105
資 本 の 部 合 計	68,852	60,833	8,019
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	1,621,119	1,598,802	22,317

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較(C) (A)-(B)
経常収益	44,725	41,934	2,791
資金運用収益	34,168	33,845	323
貸出金利	30,230	30,188	42
有価証券利息配当金	2,932	2,964	32
コールローン利息及び買入手形利息	431	157	274
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	572	534	38
役務取引等収益	4,414	3,324	1,090
その他の業務収益	2,475	2,494	19
その他の経常収益	3,666	2,269	1,397
経常費用	37,916	36,878	1,038
資金調達費用	1,688	1,401	287
預金利息	1,089	897	192
譲渡性預金利息	19	22	3
債券貸借取引支払利息	10	10	0
借入金利息	283	395	112
社債利息	198	4	194
その他の支払利息	87	71	16
役務取引等費用	3,197	3,162	35
その他の業務費用	434	104	330
営業費用	22,377	22,567	190
その他の経常費用	10,217	9,643	574
貸倒引当金繰入額	5,751	1,791	3,960
その他の経常費用	4,465	7,851	3,386
経常利益	6,809	5,055	1,754
特別利益	69	47	22
不動産処分益	52	1	51
償却債権取立益	17	45	28
特別損失	1,164	1,240	76
不動産処分損失	1,164	151	1,013
減損損失	-	94	94
その他の特別損失	-	994	994
税金等調整前当期純利益	5,714	3,862	1,852
法人税、住民税及び事業税	1,204	132	1,072
法人税等調整額	1,189	1,574	385
少数株主利益	10	10	0
当期純利益	3,309	2,144	1,165

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度(A) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成16年度(B) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比 較(C) (A)-(B)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,713	7,713	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,893	-	1,893
増資による新株の発行	1,893	-	1,893
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	9,606	7,713	1,893
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	24,665	23,293	1,372
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,133	2,176	1,957
当 期 純 利 益	3,309	2,144	1,165
土地再評価差額金取崩額	823	32	791
利 益 剰 余 金 減 少 高	814	804	10
配 当 金	747	745	2
役 員 賞 与	38	32	6
自 己 株 式 処 分 差 損	29	26	3
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	27,984	24,665	3,319

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成16年度	比較(C) (A)-(B)
	(A) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	(B) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,714	3,862	1,852
減価償却費	2,099	1,899	200
減損損失	-	94	94
連結調整勘定償却額	-	278	278
貸倒引当金の増減()額	4,577	6,006	10,583
退職給付引当金の増減()額	736	374	1,110
資金運用収益	34,168	33,845	323
資金調達費用	1,688	1,401	287
有価証券関係損益()	3,125	1,696	1,429
為替差損益()	8	8	0
動産不動産処分損益()	1,112	149	963
商品有価証券の純増()減	154	19	173
貸出金の純増()減	64,906	43,274	108,180
預金の純増減()	13,164	1,970	11,194
譲渡性預金の純増減()	10,154	3,336	6,818
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	765	670	95
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	105	2,166	2,061
コールローン等の純増()減	1,033	4,193	5,226
コマーシャル・ペーパーの純増減()	997	2	995
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,606	11,358	16,964
外国為替(資産)の純増()減	191	319	128
外国為替(負債)の純増減()	619	642	1,261
資金運用による収入	34,215	33,751	464
資金調達による支出	1,713	1,514	199
その他	49	296	247
小 計	35,169	58,605	93,774
法人税等の支払額	190	143	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,359	58,462	93,821
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	103,827	88,236	15,591
有価証券の売却による収入	39,222	3,422	35,800
有価証券の償還による収入	82,821	77,039	5,782
動産不動産の取得による支出	3,548	2,920	628
動産不動産の売却による収入	1,580	600	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,248	10,094	26,342
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	2,800	2,800
劣後特約付借入金の返済による支出	9,500	1,000	8,500
劣後特約付社債の発行による収入	7,000	6,000	1,000
株式の発行による収入	3,803	-	3,803
配当金支払額	746	745	1
少数株主への配当金支払額	0	0	0
自己株式の取得による支出	33	27	6
自己株式の売却による収入	111	102	9
子会社株式取得による支出	-	39	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	634	7,089	6,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	8	0
現金及び現金同等物の増加額	18,467	55,465	73,932
現金及び現金同等物の期首残高	133,881	78,416	55,465
現金及び現金同等物の期末残高	115,413	133,881	18,468

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

会社名

ひめぎんビジネスサービス 株式会社

株式会社 ひめぎんソフト

ひめぎん総合リース 株式会社

株式会社 愛媛ジェーシービー

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(I) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(II) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年~50年

動産 3年~10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行26,821百万円、連結子会社1,727百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,853百万円、延滞債権額は34,681百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は310百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,793百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,638百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,801百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	43,055百万円
------	-----------

担保資産に対応する債務

預金	2,417百万円
----	----------

債券貸借取引受入担保金	39,182百万円
-------------	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,965百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は326百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、171,119百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が169,353百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,918百万円下回っております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 19,253百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 1,384百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,300百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益金額 21円70銭
2. その他の経常費用には、貸出金償却3,909百万円及び債権売却損352百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

現金預け金勘定 116,206百万円

定期預け金 84百万円

その他預け金 708百万円

現金及び現金同等物 115,413百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
平成17年度(A) 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	2,021	44,725	4.5%
平成16年度(B) 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	1,553	41,934	3.7%
比較(C) (A)-(B)	468	2,791	0.8%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益 (ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

リース取引関係

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。

有価証券関係

(平成17年度末現在)

1. 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

種類	期別	平成17年度末(平成18年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		325	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種類	期別	平成17年度末(平成18年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	評価差額	
					益	損
国債		30	29	0	-	0
地方債		14,271	14,412	141	173	32
社債		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
合計		14,301	14,441	140	173	33

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種類	期別	平成17年度末(平成18年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
					益	損
株式		28,329	44,398	16,068	16,532	463
債券		165,374	161,810	3,564	500	4,064
	国債	86,716	84,338	2,377	39	2,417
	地方債	33,267	32,045	1,222	68	1,290
社債		45,390	45,426	35	392	356
その他		3,497	3,833	336	345	9
合計		197,202	210,043	12,840	17,378	4,537

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下減損処理という)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがないと判断される場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

種類	期別	平成17年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		39,222	3,352	341

5.時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 :百万円)

	平成 17年度末(平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	1,711
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,208
出資金	462

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 :百万円)

種 類	期 別	平成 17年度末(平成18年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		15,474	75,555	70,639	16,153
国 債		5,005	25,446	37,764	16,153
地 方 債		3,268	19,245	23,803	-
社 債		7,201	30,864	9,071	-
そ の 他		1,601	415	-	63
合 計		17,076	75,970	70,639	16,216

(平成16年度末現在)

(株式会社 愛媛銀行 連結)

1. 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	平成 16年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		171	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	平成 16年度末(平成17年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	益	損
国 債		30	30	0	-	0
地方債		25,061	26,525	1,464	1,464	-
社 債		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
合 計		25,091	26,555	1,463	1,464	0

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	平成 16年度末(平成17年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	益	損
株 式		29,207	36,974	7,767	9,145	1,377
債 券		166,599	168,270	1,671	2,743	1,072
	国 債	74,462	74,572	109	715	606
	地方債	37,272	37,478	206	639	432
	社 債	54,864	56,218	1,354	1,388	33
その他		5,476	5,135	341	67	408
合 計		201,283	210,380	9,096	11,955	2,859

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき時価によりそれぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下減損処理という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがないと判断される場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	平成 16年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		3,416	1,511	9

5.時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	平成16年度末(平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	1,811
その他有価証券	
社債	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,115
コマーシャルペーパー	997

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	平成16年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		14,594	86,545	79,417	15,115
国 債		53	20,851	38,581	15,115
地 方 債		3,567	30,021	28,950	-
社 債		10,972	35,672	11,884	-
そ の 他		1,775	2,585	119	87
合 計		16,370	89,131	79,536	15,202

金銭の信託関係

当連結会計年度、前連結会計年度ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(平成17年度末現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)	
平成17年度末(平成18年3月31日現在)	
評価差額(その他有価証券)	12,840
()繰延税金負債	5,192
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,648
()少数株主持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	7,633

(平成16年度末現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)	
平成16年度末(平成17年3月31日現在)	
評価差額(その他有価証券)	9,096
()繰延税金負債	3,678
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,418
()少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	5,412

デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。

税効果会計関係

平成 17年度 自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月 31日	平成 16年度 自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日																																																								
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,554 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,698</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,257</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,192</td></tr> <tr><td>動産不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,039</td></tr> </table>	貸倒引当金	15,554 百万円	退職給付引当金	1,125	税務上の繰越欠損金	360	減価償却費	512	連結会社間内部利益消去	159	その他	985	繰延税金資産小計	18,698	評価性引当額	1,440	繰延税金資産合計	17,257	其他有価証券評価差額金	5,192	動産不動産圧縮積立金	25	その他	-	繰延税金負債合計	5,218	繰延税金資産の純額	12,039	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,732 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,423</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,007</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,678</td></tr> <tr><td>動産不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,302</td></tr> </table>	貸倒引当金	16,732 百万円	退職給付引当金	1,423	税務上の繰越欠損金	447	減価償却費	579	連結会社間内部利益消去	168	その他	1,000	繰延税金資産小計	20,352	評価性引当額	1,345	繰延税金資産合計	19,007	其他有価証券評価差額金	3,678	動産不動産圧縮積立金	26	その他	-	繰延税金負債合計	3,704	繰延税金資産の純額	15,302
貸倒引当金	15,554 百万円																																																								
退職給付引当金	1,125																																																								
税務上の繰越欠損金	360																																																								
減価償却費	512																																																								
連結会社間内部利益消去	159																																																								
その他	985																																																								
繰延税金資産小計	18,698																																																								
評価性引当額	1,440																																																								
繰延税金資産合計	17,257																																																								
其他有価証券評価差額金	5,192																																																								
動産不動産圧縮積立金	25																																																								
その他	-																																																								
繰延税金負債合計	5,218																																																								
繰延税金資産の純額	12,039																																																								
貸倒引当金	16,732 百万円																																																								
退職給付引当金	1,423																																																								
税務上の繰越欠損金	447																																																								
減価償却費	579																																																								
連結会社間内部利益消去	168																																																								
その他	1,000																																																								
繰延税金資産小計	20,352																																																								
評価性引当額	1,345																																																								
繰延税金資産合計	19,007																																																								
其他有価証券評価差額金	3,678																																																								
動産不動産圧縮積立金	26																																																								
その他	-																																																								
繰延税金負債合計	3,704																																																								
繰延税金資産の純額	15,302																																																								
<p>2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な 差異があるときの、当該差異の原因となった主な 項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当項目	2.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	<p>2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な 差異があるときの、当該差異の原因となった主な 項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割等	1.2%	未認識税務利益	4.3%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																								
住民税均等割等	0.2%																																																								
評価性引当項目	2.1%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																																								
住民税均等割等	1.2%																																																								
未認識税務利益	4.3%																																																								
その他	1.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																								